

掲載日	配分機関名	事業名	対象分野	助成金額 及び 助成件数	公募期間 (締切日)	応募方法	備考
2025年07月29日	公益財団法人 中島 記念国際	日本人若手研究者研究助成金	対象分野は次に掲げる研究分野とし、原則として一人で行う研究であって、将来の発展が期待できる研究を対象とします。 (1) 情報科学 (2) 生命科学	一件あたりの助成金は500万円以内です。 総額は7,300万円以内とします。	令和7年8月1日（金）～8月20日（水）17時まで郵送必着	申請書を正本1部、コピーを情報科学分野3部、生命科学分野4部郵送	
		日本人独立研究者始動助成金	対象分野は次に掲げる研究分野とし、将来の発展が期待できる研究を対象とします。 (1) 情報科学 (3) 生命科学	一件当たりの助成金は1,000万円以内です。 総額は1億円以内とします。			
2025年07月29日	公益財団法人 ふく おか公衆衛生推進機構	第60回がん研究助成	学科 (A)医学 (B)歯学 (C)薬学 (D)保健学（看護学・放射線技術学・臨床検査学等） (E)その他 分野 ①がんに関する基礎研究 ②がんに関する臨床研究 ③がんに関する疫学・検診の研究 ④その他のがんに関する研究	1件当たり100万円を上限とし、審査委員会にて受賞者数および助成金額を決定します。	令和7年8月29日（金）17時必着	ホームページから申請書をダウンロードしメールおよび郵送	

2025年07月29日	公益財団法人 味の 素食の文化センター	2025年度食の文化研究助成事業	①食の文化に係る研究を対象とします。人文・社会科学の研究に限らず、自然科学分野で職の文化に関する研究も含めます。（但し、食品や医薬品などの開発を目的とする物は除く。） ②特に、職の文化に関する認識や研究活動に新たな広がりや深みをもたらすことが期待される研究を優先的に対象とします。）	助成1件当たり100万円程度として、具体的には研究の規模、内容などを勘案して決定します。 総額1100万円程度（為替変動に伴う海外渡航費用などの経費増加、物価上昇を鑑み、2025年度より増額）。	令和7年8月31日（日）	財団ホームページから「職の文化研究助成申請システム」にアクセスし、マイページを取得後に申請下さい。	
2025年07月29日	公益財団法人 全国 銀行学術研究振興財団	2025年度「学術研究助成事業」	経済・金融およびこれらに関する法制に係る研究に対する助成（研究助成）	単独研究 1件100万円以内 共同研究 1件150万円以内	令和7年8月31日（日）必着	助成申請書をダウンロードし必要事項を記入の上、電子メールにて提出。 bankfund@ze nginzaidan.jp	
2025年07月29日	公益財団法人 上廣 倫理財団	令和7年度研究助成	(1) 人間の「生命」や「生き方」、社会における「共生」に関する哲学、倫理学、教育学、心理学等、人文社会科学分野からの研究 (2) 現代の倫理的課題に関する実態研究及び調査 (3) 学校における倫理教育・道德教育に関する研究	・助成（新規） 100万円（上限） ・助成（継続） 100万円（上限）	令和7年9月20日（土）必着	当財団ホームページの申込フォームから応募してください（郵送は不可）	

2025年07月29日	公益財団法人 明治 安田厚生事業団	第41回 若手研究者のための健康科学研究助成	研究テーマ a.指定課題：健康増進のための実装研究 ※エビデンスに基づく健康増進策を社会に普及・定着させる方法の開発とその評価を行う「社会実装型」の研究 b.一般課題：健康増進に寄与する学術研究	総額1500万円 a.指定研究：300万円（1件以内） b.一般課題：100万円（12件以内）	令和7年9月25日（木）必着	所定の申請書 ファイルを研 究助成ホーム ページからダ ウンロードし て作成し、作 成した申請者 情報と研究計 画をセットに し事務局アド レスE-mail： iosei@my- zaidan.or.jpに 送信。	
2025年07月29日	公益財団法人 関 西・大阪21世紀協 会	2026年度日本万国博覧会 記念基金助成事業	国際総合理解の促進に資する活動 ①国際文化交流、国際親善に寄与する活動 ・国際交流に寄与する活動 ・国際協力に寄与する活動 ②教育・学術に関する国際的な活動 ・教育に関する国際的な活動 ・学術に関する国際的な活動	助成金の申請額は、助成対象 事業費の合計に対し3/4以内の 額で、1件当たりの申請額の上 限は次のとおりとします。 ・単年度助成事業 300万円 数十件程度の採択を予定 ・複数年度助成事業 2ヶ年総額1500万円（1年 間 の上限額1000万円） 数件の採択を予定（該当な しの場合もあります）	2023年9月1日（金）～ 2023年9月30日（土） （当日消印有効）	レターパック や各種宅配便 など、追跡可 能な発送方法	

2025年07月29日	一般社団法人 日本 経営協会	2025年度 経営科学研究 奨励金	研究テーマ ①企業経営におけるDX人材の活用に関するテーマ ②労働市場の展望と人材の確保・活用に関するテーマ ③将来の自治体経営に関するテーマ	若干名について、研究1件につ き50万円から100万円を贈呈 します。	2025年9月30日（火） （同日付消印有効）	本会所定の 「経営科学研 究奨励金応募 用紙」の応募 者自身が記入 の上、簡単な プロフィール （フリー フォーマッ ト）を添えて メールにて応 募。 Mail bounty@noma .or.jp	
2025年07月29日	公益財団法人鹿島学 術振興財団	2026年度 助成・援助プ ログラム	一般研究助成 ①都市・居住環境の向上 ②国土・資源の有効利用 ③防災・危機管理の推進 ④文化・自然環境の保全 ※①～④に関連する社会システム、情報技術等先端技術に関するものを含 む。	最大500万円/件 （継続助成（2年目）を含む） ※今回助成対象研究期間は 2026年4月～2027年3月 継続助成は次年度に申請	令和7年10月15日（水） （電子申請完了）	所属機関の長 （学長・研究 科長・学部長 等）の推薦を 受けた常勤の 研究者（代表 者）から等財 団HP上の電子 システムにて 申請	

2025年07月29日	公益財団法人 博報堂教育財団	第21回児童教育実践についての研究助成	子どもたちのあらゆる成長の礎となる「ことばの力」を育む研究や、児童教育実践の質を向上させる研究を助成します。 ◎「ことばの力」を育む研究 ・国語・日本語教育の諸分野における研究 ・あらゆる学びの場におけることばの教育に関する研究 (研究内容例) ・考える、話す、聞く、読む力を育成する教育 ・教科を超えた学力向上のためのことばの教育 ・外国人児童の日本語学習に関する研究 ・特別支援教育での言葉の教育 等 ◎児童教育実践の質を向上させる研究 ・多様な場における教育実践の質を向上させる研究 (研究内容例) ・学びに向かう力を高める研究 ・新しい教育テーマ・方法の開発 ・革新的な学校・授業改革 ・新しい学びの場の創造 等	1ヵ年助成・・・1件につき200万円を制限に助成します。 2ヵ年助成・・・1件につき300万円を制限に助成します。	令和7年10月27日（月）	財団ホームページの「児童教育実践についての研究助成」内の「研究助成マ イページ」より応募。	
2025年05月16日	公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団	2026年度アジア・オセアニア研究助成	A.調査研究助成 アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の人文・社会科学分野の調査・研究活動を助成します。 B.国際学術交流助成 アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等に関する国際会議・シンポジウムの開催を支援します。 C.出版助成 アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の調査研究成果にかかる出版の刊行を支援します。	A.個人研究 50万円～100万円（万円単位） 共同研究 50万円～200万円（万円単位） B.国際学術交流助成 50万円～200万円（万円単位）金額は案件毎に査定します。 C.出版助成 50万円～120万円（万円単位）金額は案件毎に査定します。	2025年5月19日（月）～2025年7月31日（木）（必着）	所定の「申請書」（Excel）を作成し、完成後Excelシートをそのまま財団へ電子メールにて送付 josei@resona-ao.or.jp	

2025年05月16日	公益財団法人　りそ なアジア・オセアニア財団	2026年度りそな環境助成	A.若手枠：アジア・オセアニア地域において、現地活動者と協働して現地の環境問題に取り組む実践活動および啓発活動。 ただし、現地において自立的かつ持続的な活動への展開が見込めるものとする。 〈対象事業〉 環境テーマは、特に範囲を定めません。 環境保全活動、自然との共生活動、自然再生活動、生物多様性保全活動、環境へ配慮したものづくり、資源循環の仕組みづくりなど地域環境を考慮して未来へ繋げることができる事業。 ※日本における活動のみの場合は、対象となりません。 B.一般枠：アジア・オセアニア地域において、現地活動者と協働して現地の環境問題に取り組む実践活動および啓発活動。 ただし、現地において自立的かつ持続的な活動への展開が見込めるものとする。 〈対象事業〉 環境テーマは、特に範囲を定めません。 環境保全活動、自然との共生活動、自然再生活動、生物多様性保全活動、環境へ配慮したものづくり、資源循環の仕組みづくりなど地域環境を考慮して未来へ繋げることができる事業。 ※日本における活動のみの場合は、対象となりません。 C.普及枠：りそな環境助成を受けて成果を挙げた事業における他地域への普及活動や広報活動。 ※広報事業とは、当該助成活動の映像化や出版物の作成などを指す。	A.若手枠　1～2件　70万円/年 （上限） B.一般枠　3～5件　120万円/ 年（上限） C.普及枠　1件　100万円/年 （上限）	2025年5月19日（月）～ 2025年8月29日（金） （必着）	申請書類 （「申請書」 と「事業説明 書」の2種類） を作成し、完 成書類をデー タファイルで 電子メールに て送付 kankyo@reso na-ao.or.jp	
-------------	---------------------------	-------------------------------	--	---	---	--	--